

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,754,197	固定負債	14,748,568
有形固定資産	39,360,667	地方債等	9,976,173
事業用資産	17,728,172	長期未払金	16,083
土地	4,187,175	退職手当引当金	1,858,038
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,898,273
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,019,043
建物	38,908,744	1年内償還予定地方債等	1,338,790
建物減価償却累計額	-26,430,354	未払金	340,655
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	898,647	前受金	-
工作物減価償却累計額	-489,532	前受収益	462
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	211,125
船舶	-	預り金	107,671
船舶減価償却累計額	-	その他	20,341
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,767,610
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,240,573
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,343,318
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	995,124		
その他減価償却累計額	-951,001		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	609,369		
インフラ資産	20,306,221		
土地	2,353,270		
土地減損損失累計額	-		
建物	571,744		
建物減価償却累計額	-340,949		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,170,382		
工作物減価償却累計額	-29,684,283		
工作物減損損失累計額	-		
その他	282,212		
その他減価償却累計額	-128,300		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	82,144		
物品	4,357,139		
物品減価償却累計額	-3,030,864		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,620,866		
ソフトウェア	33,193		
その他	1,587,673		
投資その他の資産	4,772,663		
投資及び出資金	1,304,744		
有価証券	44,611		
出資金	1,260,133		
その他	-		
長期延滞債権	416,645		
長期貸付金	23,222		
基金	2,989,483		
減債基金	-		
その他	2,989,483		
その他	60,734		
徴収不能引当金	-22,166		
流動資産	4,910,669		
現金預金	2,150,894		
未収金	264,587		
短期貸付金	1,690		
基金	2,484,686		
財政調整基金	2,291,158		
減債基金	193,528		
棚卸資産	10,706		
その他	3,357		
徴収不能引当金	-5,251		
繰延資産	-	純資産合計	33,897,255
資産合計	50,664,866	負債及び純資産合計	50,664,866

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,491,114
業務費用	10,076,171
人件費	3,297,238
職員給与費	2,645,026
賞与等引当金繰入額	210,103
退職手当引当金繰入額	78,654
その他	363,455
物件費等	6,440,533
物件費	3,820,858
維持補修費	271,946
減価償却費	2,144,388
その他	203,341
その他の業務費用	338,400
支払利息	39,398
徴収不能引当金繰入額	21,924
その他	277,078
移転費用	10,414,943
補助金等	9,170,851
社会保障給付	1,232,227
その他	11,865
経常収益	4,110,717
使用料及び手数料	1,686,108
その他	2,424,610
純経常行政コスト	16,380,397
臨時損失	23,275
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,257
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,018
臨時利益	27,754
資産売却益	17,862
その他	9,893
純行政コスト	16,375,917

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,769,236	48,698,560	-14,929,324	-
純行政コスト(△)	-16,375,917		-16,375,917	-
財源	16,661,705		16,661,705	-
税収等	9,595,320		9,595,320	-
国県等補助金	7,066,385		7,066,385	-
本年度差額	285,787		285,787	-
固定資産等の変動(内部変動)		-280,998	280,998	
有形固定資産等の増加		1,722,711	-1,722,711	
有形固定資産等の減少		-2,207,862	2,207,862	
貸付金・基金等の増加		1,076,250	-1,076,250	
貸付金・基金等の減少		-872,098	872,098	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	83,949	83,949		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-206,863	-188,719	-18,144	-
その他	-34,854	-72,218	37,364	-
本年度純資産変動額	128,019	-457,987	586,006	-
本年度末純資産残高	33,897,255	48,240,573	-14,343,318	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,129,608
業務費用支出	7,714,665
人件費支出	3,251,566
物件費等支出	4,167,660
支払利息支出	39,398
その他の支出	256,041
移転費用支出	10,414,943
補助金等支出	9,170,851
社会保障給付支出	1,232,227
その他の支出	11,865
業務収入	20,151,528
税収等収入	9,440,662
国県等補助金収入	6,903,416
使用料及び手数料収入	1,705,652
その他の収入	2,101,798
臨時支出	581
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	581
臨時収入	9,929
業務活動収支	2,031,267
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,389,558
公共施設等整備費支出	1,715,171
基金積立金支出	598,626
投資及び出資金支出	68,892
貸付金支出	2,790
その他の支出	4,079
投資活動収入	890,179
国県等補助金収入	345,387
基金取崩収入	496,737
貸付金元金回収収入	5,727
資産売却収入	17,972
その他の収入	24,357
投資活動収支	-1,499,380
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,373,451
地方債等償還支出	1,338,720
その他の支出	34,731
財務活動収入	848,977
地方債等発行収入	848,977
その他の収入	-
財務活動収支	-524,474
本年度資金収支額	7,413
前年度末資金残高	2,106,435
比例連結割合変更に伴う差額	-65,041
本年度末資金残高	2,048,808
前年度末歳計外現金残高	103,450
本年度歳計外現金増減額	-1,364
本年度末歳計外現金残高	102,086
本年度末現金預金残高	2,150,894

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計適用団体）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。ただし、一部

の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っていません）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成

を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
山武郡市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.74%
山武郡市環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.21%
山武郡市広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.20%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.41%
匝瑳市ほか二町環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.33%
匝瑳市横芝光町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	54.05%
東総衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.35%
千葉県市町村総合事務組合 (退手以外事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.17%
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.90%
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.63%
九十九里地域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.40%
八匝水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.70%

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当事項はありません。